平成28年度の決算状況をお知らせします

平成28年度の一般会計及び6つの特別会計の決算が、平成29年12月21日に開催された平成29年第4回留寿都村議会定例会で審議され認定されました。今回は、認定された決算状況をお知らせします。

一般会計・歳入

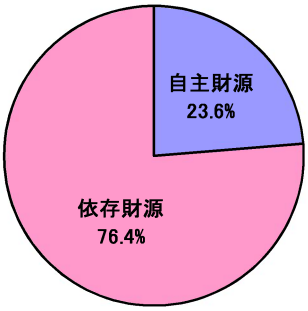
（単位：千円）

区　分	平成28年度決算額	平成27年度決算額	平成28年度構成比
自　主　財　源	846,195	813,129	23.6
村税	360,133	344,336	10.1
分担金及び負担金	62,135	64,352	1.7
使用料及び手数料	47,694	46,673	1.3
財産収入	31,617	12,807	0.9
寄附金	176,640	119,704	4.9
繰入金	0	93,000	0.0
繰越金	124,748	89,599	3.5
諸収入	43,228	42,658	1.2
依　存　財　源	2,722,761	1,837,183	76.4
地方譲与税	34,521	34,915	1.0
利子割交付金	213	335	0.0
配当割交付金	397	667	0.0
株式等譲渡所得割交付金	240	554	0.0
ゴルフ場利用税交付金	4,792	4,814	0.1
地方消費税交付金	40,341	45,403	1.1
自動車取得税交付金	5,869	5,283	0.2
地方特例交付金	133	182	0.0
地方交付税	1,246,512	1,303,938	35.0
交通安全対策特別交付金	492	0	0.0
国庫支出金	263,484	135,382	7.4
道支出金	447,652	52,022	12.5
村債	678,115	253,688	19.1
合　　計	3,568,956	2,650,312	100.0

一般会計・特別会計決算

（単位：千円）

会　計　名	歳　入	歳　出
一　般　会　計	3,568,956	3,528,373
特　別　会　計	833,759	814,779
国民健康保険事業	127,280	113,758
簡易水道事業	455,794	450,406
診療事業	105,313	105,295
介護サービス事業	14,625	14,619
公共下水道事業	109,206	109,172
後期高齢者医療事業	21,541	21,529
合　　計	4,402,715	4,343,152



・歳入は、自主財源と依存財源があります。
・自主財源は、村が自主的に収入できるもので、村税、使用料及び手数料、財産収入などがあります。
・依存財源は、国、道などから交付されるもので、国庫支出金、道支出金、地方交付税などがあります。
・歳入に占める自主財源の割合が高いほど村の財政が安定していることになります。

健全化判断比率等

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、右表の5つの財政指標を毎年度住民の皆さんへ公表することが義務付けられました。平成28年度決算に基づき5つの財政指標を算定したところ、いずれも国が定めた早期健全化基準を下回り、留寿都村の財政は健全な状況と言えます。
算定した比率は右表のとおりです。

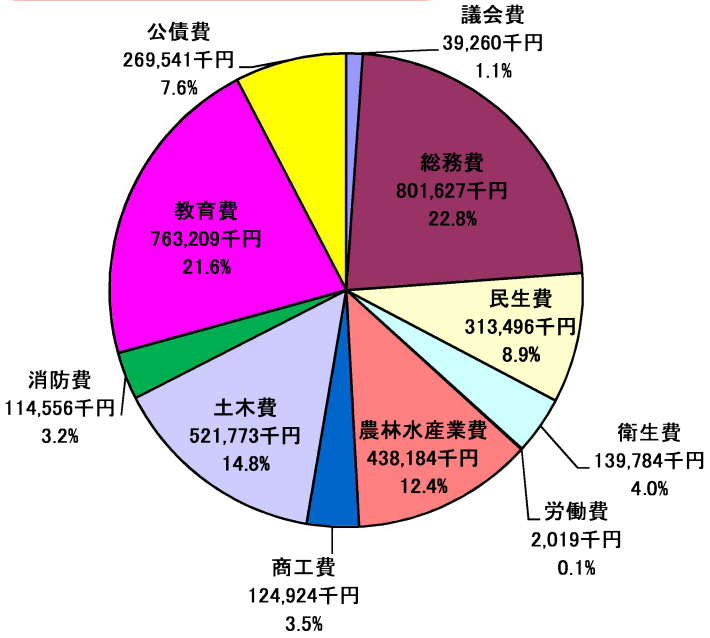
※普通会計…一般会計＋診療事業特別会計のことをいいます。
※公営企業会計…簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計のことをいいます。
※赤字額がない指標は「－(該当なし)」で表示しています。
※早期健全化基準とは財政のイエローカード状態にあたり、基準を超える指標となると、財政健全化等の計画を策定し、基準を下回るよう健全化に努めることとなります。

（単位：%）

健全化判断比率	留寿都村
実質赤字比率 普通会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率	－
連結実質赤字比率 全ての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率	－
実質公債費比率 借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度を見る比率	6.1
将来負担比率 村が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度を見る比率	43.2

資金不足比率	留寿都村
資金不足比率 公営企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る比率	－

一般会計・歳出



（単位：千円）

科　目	平成28年度決算額	平成27年度決算額	平成28年度構成比
議　会　費	39,260	40,631	1.1
総　務　費	801,627	743,689	22.8
民　生　費	313,496	445,879	8.9
衛　生　費	139,784	121,291	4.0
労　働　費	2,019	2,018	0.1
農林水産業費	438,184	48,223	12.4
商　工　費	124,924	108,938	3.5
土　木　費	521,773	333,115	14.8
消　防　費	114,556	123,032	3.2
教　育　費	763,209	272,505	21.6
公　債　費	269,541	286,243	7.6
災害復旧費	0	0	0.0
合　　計	3,528,373	2,525,564	100.0

村の財産

公有財産

①土地・建物

（単位：㎡）

区　分		土　地		建　物	
		行政財産	普通財産	行政財産	普通財産
本　庁　舎		3,490.1	－	1,476.7	－
その他の行政施設	警察(消防)施設	5,789.0	－	－	－
			－		－
	その他の施設	6,232,639.4	－	6,127.0	－
			－		－
公共用財産	学　校	62,970.6	－	11,212.0	－
	公営住宅	49,919.6	－	12,697.3	－
	公　園	144,869.2	－	246.7	－
	その他の施設	143,011.8	－	12,954.6	－
山　　林		－	846,640.7	－	－
原　　野		－	3,142,889.0	－	－
牧　　場		1,518,742.1	－	129.6	－
宅地・その他		60,266.3	92,745.7	－	1,128.4
合　　計		8,221,698.1	4,082,275.4	44,843.9	1,128.4

②有価証券　2,050千円

③出資による権利　694,971千円

債　　権　7,632千円

基　　金　1,393,168千円

指数で見る財政状況

区 分	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.23	0.217
経常収支比率	77.4	75.4

❒財政力指数

財政力の強弱を表す指数です。財政力指数が高いほど自主財源(村が自ら調達できる財源)の割合が高く、財政力が強いことになります。

この数字が「1」に近いほど財政に余裕があるとされています。

❒経常収支比率

毎年決まって入る経常的収入(村税や地方交付税など)が、経常的な支出(職員の人件費や地方債の毎年の償還額など)のうちどのくらいの割合を占めているのかを表す指標をいいます。

この数字が大きくなればなるほど財政的に厳しい状況です。

○決算状況や健全化判断比率の詳細については、村ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス　http://www.vill.rusutsu.lg.jp/hotnews/category/107.html
○詳細のお問い合わせ先　役場総務課財政係　電話：0136-46-3131